

防災訓練実施結果報告

原子力規制委員会 殿		東大安環第 105 号 平成 26 年 9 月 5 日
報告者		[REDACTED]
住所		東京都文京区本郷7丁目3番11号
氏名		国立大学法人東京大学 学長 濱田 純
		(法人にあつてはその名称及び代表者の氏名)
(担当者 [REDACTED] 所属 事務室 電話 [REDACTED])		
防災訓練の実施の結果について、原子力災害対策特別措置法第13条の2第1項の規定に基づき報告します。		
原子力事業所の名称及び場所	国立大学法人東京大学 大学院工学系研究科 原子力専攻 茨城県那珂郡東海村白方白根 2-22	
防災訓練実施年月日	平成 26 年 3 月 14 日	
防災訓練のために想定した原子力災害の概要	地震が発生し、廃止措置計画に基づく作業で発生した水溶液が漏水し、原災法に基づく通報レベルに達した。	
防災訓練の項目	総合訓練 (動員訓練、通報訓練、応急措置訓練、核燃料保全訓練)	
防災訓練の内容	訓練はブラインド型で実施し、シナリオは警戒事象～施設敷地緊急事態について実施した。 (主な訓練内容) 通報：規制当局及び関係自治体に通報した。 (プレス対応(模擬)実施) 応急措置：作業員の装備確認、放射線管理も含め、現場での作業を対策本部の指示の下に実施した。	
防災訓練の結果の概要	別紙のとおり	
今後の原子力災害対策に向けた改善点	別紙のとおり	

備考1 用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。

2 氏名を記載し、押印することに代えて、署名することができる。この場合において、署名は必ず本人が自署するものとする。

防災訓練実施結果報告の概要

1. 訓練の目的

原子炉施設または使用施設における緊急事態を想定し、原子力防災要員の知識・技術の習得、向上を図るとともに、対策活動の有効性の評価、防災業務計画の見直し等を行うことを目的とした。

2. 実施日及び対象施設

(1) 実施日

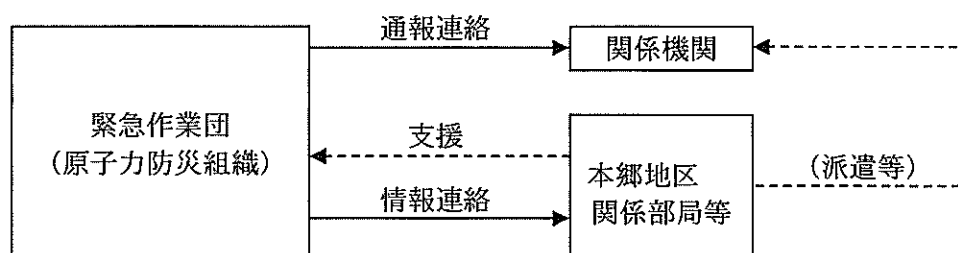
平成26年3月14日（金）

(2) 対象施設

原子炉施設

3. 実施体制及び評価体制

(1) 実施体制



(2) 評価体制

訓練終了後に反省会を実施、各班による自己評価並びに第三者による評価を実施する。

4. 原子力災害想定概要

・廃止措置に基づく作業中（無人にて遠隔監視中）

恒温槽で核燃料物質を含む液体状放射性物質を蒸発乾固している最中に、震度6弱の地震が発生。監視カメラの映像で恒温槽内での漏洩を確認したため、地震後の点検と併せ現場確認を実施する。確認の結果、恒温槽の扉ガラスが破損し、床面まで漏洩が確認された。（放射性物質が原子力事業所外へ放出するおそれがある）

5. 防災訓練の項目

総合訓練（ブラインド型）

6. 訓練結果の概要及び評価

- ①動員訓練：災害（地震）発生後に防災組織編成の構内放送が行われ、約30名が対策本部に参集、その中で現場対応要員の作業分担を確認したが、作業の長期化に備えたバックアップ体制がとれなかった。
- ②通報訓練：関係機関に一斉通報Fax（F-net）を使用して通報を実施したが、FAX着信確認（内容確認を含む）に時間と人員がさかれてしまった。また、通報内容に曖昧な記述があった。
- ③応急措置訓練：被ばく防止の装備を着用し、放射線モニタリング、ウエス等を用いて漏洩した液体状放射性物質の回収及び除染等が適切に実施できた。
- ④核燃料保全訓練：核物質防護の観点から保全活動（警備強化等）を実施した。

7. 今後に向けた改善点

今回はブラインド型訓練にて実施したが、状況付与（情報）に詳細さが欠けていた。次回の訓練ではシナリオに負傷者の発生等を追加し、以下の改善点について主に検討をする。

- ①要員配置の見直し
- ②情報共有のための構内放送の活用
- ③通報連絡についての時間短縮